

## 昭和63年度に実施される 大規模統計調査について

周知のように、大規模な調査は3～5年の周期で実施されており、しかも都道府県、市町村の統計組織を経由することが多い。これは、統計調査が円滑に行われ、正確な統計を作成するために、地元の事情に明るく、かつ大量の優秀な統計調査員の動員能力から、決められているものです。

昭和62年度に実施された主要調査としては、就業構造基本調査、全国物価統計調査、工業実態基本調査などがありました。これに対し、63年度は、住宅統計調査(総務庁)、第8次漁業センサス(農林水産省)、商業統計調査(通商産業省)のほか、工業統計調査(通商産業省)が1～3人規模事業所を含めた全数調査で行われる予定で、いわばセンサスの当たり年です。

☆ ☆ ☆

住宅統計調査は、指定統計第14号として戦後の住宅難の厳しかった昭和23年に発足し、以後5年ごとに実施され今回は第9回目に当たります。ヨーロッパ先進国では人口センサスと同時に、というより一種の準備調査として行われることが多い。これは、外国では石造系の集合住宅が多く、各種事業所と一般住宅が併存していることが多いためですが、わが国では、その区別が比較的容易であったため、独立した調査として実施されてきました。しかし、最近のマンションばやりで、わが国もヨーロッパ風になりつつあり、調査の困難さも増してきています。また調査内容について

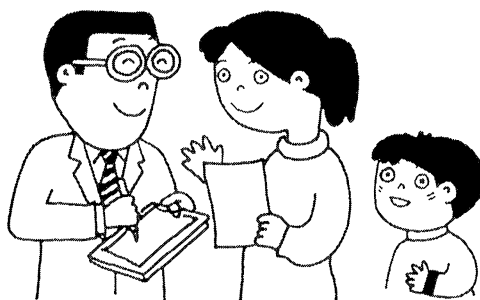
も、今回は住宅ストック面の配慮が払われており、住宅事情の変ぼうとともに今後調査の意味が変わっていくのではないだろうか。

第8次漁業センサスも5年周期調査である。動物性タンパクのかなりの部分を水産資源に頼っている現状から、漁業は重要な産業であるにもかかわらず、200カイリ水域問題、サケ・マス、捕鯨問題その他内外に課題が山積みしています。本センサスは、その時々の課題に焦点を当てながら実施しているものであります。

商業統計調査は3年ごとに実施され、甲調査(法人)、乙調査(個人)、丙調査(飲食店)の3調査で構成されるが、財政事情の厳しい折から、60年調査同様に丙調査だけは来年度に別途実施されることになっています。統計利用の面のみならず、調査環境改善のためにも、一日も早く本来の姿(甲・乙・丙調査の同時実施)に立ち直って欲しいものであります。

(財)全国統計協会連合会「統計通信・No.516号」から引用

(統計課・統計指導グループ)



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和63年3月中に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県基金運用状況審査意見書</b> 昭和61年度	
総務庁統計局刊行物一覧 昭和62年	総務庁	<b>県内市町村関係</b>	
事業所統計調査報告 昭和61年	"	日立市関係新聞記事表題索引目録	日立市
第3巻 会社企業編	"	日立市郷土博物館収蔵資料目録	"
日本長期統計総覧 第2巻	"	日立市行政文書 資料2 第7集	"
" 第3巻	"	統計つちうら'87 1~6 No.58	土浦市
基礎データ項目定義集 (上巻)	"	古河市史通史編	古河市
国民所得動向	経済企画庁	大洗のあらし	大洗町
厚生白書	厚生省	梶内台遺跡	阿見町
食糧需給表 昭和61年度	農林水産省	<b>都道府県関係</b>	
果樹生産出荷統計	"	山形県の農業	山形県統計調査課
昭和61年度 関東郵政局統計年報	郵政省	山形県農業基本調査結果報告書	"
第39回労働統計年報	労働省	埼玉県の小規模事業所の賃金・労働時間及び労働者数	埼玉県統計課
'88年度版 賃金統計総覧	"	県政情報資料室資料目録 ① A-G	埼玉県自治文化課
<b>茨城県関係</b>		" ② H-Q	"
光化学スモッグ対策の概要	公害対策課	埼玉県統計年鑑 昭和62年	埼玉県統計課
茨城県史料(現代統計編)	総務課	昭和62年度 学校保健統計調査結果報告書	千葉県統計課
" (近世社会経済編 III)	"	1986 東京の工業	東京都商工統計課
昭和63年度 国の予算編成に対する要望事項	財政課	(昭和61年 工業統計調査報告)	"
昭和62年12月2日開会	"	東京都社会指標の研究開発	東京都統計調査課
昭和62年 第4回茨城県議会定例会議案 1~3	"	一東京都社会指標・モデル指標 ③一	"
昭和63年 第1回茨城県議会定例会	"	東京都統計年鑑 昭和61年	"
昭和63年度予算等に関する知事説明要旨 1~8	"	昭和61年 神奈川県工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
茨城県市町村概況 昭和62年度版	地方課	昭和61年 石油等消費構造統計(製造業)結果報告	"
昭和63年度 消防学校教育計画	消防学校	福井県の推計人口	福井県情報統計課
昭和62年 消防学校教育訓練実施計画	"	昭和62年10月1日現在	"
昭和61年度 鹿島開発公共事業実績書	鹿行開発課	長野県勢要覧 昭和62年版	長野県情報統計課
小規模事業所の雇用・賃金・労働時間	統計課	静岡県統計年鑑 昭和61年	静岡県統計課
(毎月勤労統計調査特別調査結果)	"	静岡県勢要覧 昭和62年	"
グラフでみる茨城 昭和63年2月	"	兵庫県勢要覧 昭和63年版	兵庫県統計協会
昭和61年度 茨城県事業所経済調査報告書	"	行政資料目録(追録第2号)	広島県情報管理室
昭和62年 茨城県消費者物価指数	"	香川県統計要覧 1988	香川県統計調査課
昭和61年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(毎月勤労統計地方調査年報)	"	行政資料目録 追録第3号	愛媛県学事文書課
生活保護統計年度報 昭和61年度	社会福祉課	資料目録(改訂版)	福岡県調査統計課
茨城の労働経済 昭和62年版	労政課	昭和63年3月1日現在	福岡県県政情報課
労働市場年報 昭和61年度	職業安定課	福岡県行政資料目録	熊本県統計調査課
農作物有害動植物発生予察事業成績年報 昭和61年	改良普及課	昭和62年 熊本県統計年鑑	"
道路橋計画・設計要領(案)	道路建設課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
世界の道路統計	道路維持課	鹿島労災病院誌 1986	鹿島労災病院
昭和62年度教育調査報告書	教育庁企画室	茨城県農業共済40年史	茨城県農業共済組合連合会
生涯学習ガイドブック 一学習団体編一	教育庁社会教育課	労災運動30年史	全労災茨城県本部
茨城県史研究	県立歴史館	昭和62年物価指数年報	日本銀行調査統計局
特別陳列 奥原晴湖	"	シンポジウム 常陸の道	筑波大学
茨城の犯罪 昭和62年	刑事総務課	地理統計要覧 1988	㈱二宮書店
茨城県歳入歳出決算審査意見書	監査委員		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 貿易黒字、6年ぶり縮小

大蔵省が11日発表した貿易統計によると、62年度の輸出超過額(黒字)は前年度より137億2100万ドル少ない760億1500万ドルになった。56年度に黒字になって以来、拡大していた貿易黒字幅は6年ぶりに縮小した。

その背景として、①円高ドル安の進行で日本製品の価格競争が低下し輸出の伸びが鈍化した。②輸入は為替要因のほかに昨年の緊急経済対策の効果もあり着実に拡大した。③ドル安でアジアNICS製品の競争力が高まり、日本企

業の現地進出による部品など製品輸入も増加した。等が考えられる。

大蔵省は、内需はさらに進み拡大基調にあるため貿易黒字は今後も縮小傾向をたどる、とみている。ただ企業の生産意欲が高まっているので輸入の増加が続くと日本市場の供給圧力が高まり、再び輸出が増加に転じるのではないかと、この見方も専門家の間には出ている。(日経 4月12日付)

### ● 倒産、13年ぶりの低水準

民間信用調査機関の帝国データバンクが13日発表した62年度の企業倒産状況(負債額1000万円以上)によると、件数は前年比29.8%減で60年度以来3期連続して前年度実績を下回り、11,853件となった。負債額でも1000万円以上5000万円未満が全体の半分を占め、10億円以上は260件と前年度に比べ半減した。この結果、負債総額も47.0%減の1兆8576億4700万円で、件数とともに49年度以来13年ぶりの低い水準となった。

業種別倒産件数は、卸売業の2,978件(前年度比29.6%減)がトップで、次いで建設業(2,180件)、小売業(2,089件)の順。化学(44.4%減)、運輸・通信(41.2%減)の倒産は大幅に減った。

要因として、内需を中心に景気が回復したのに加え、企業が円高を乗り切る体力をつけたものと考えられる。(日経 4月14日付)

### ● 住宅着工、史上3位

内需主導型の景気上昇が一段とはっきりしてきた。建設省が27日まとめた62年度の新設住宅着工戸数は前年度に比べ23.5%増の172万8534戸になった。4年連続の増加で、戸数は48年度(178万3185戸)以来14年ぶりの高水準で史上3位(1位は47年度の185万5801戸)。伸び率は過去最高となった。内需拡大のねらいから住宅政策を拡充したことや、財テクブームの中で資産運用対象として貸家建設が大き

伸びたことが寄与した。

着工戸数を利用別にみると、貸家が88万7204戸と前年度比30.6%の大幅な伸びになった。7年連続の増加。この結果、着工戸数全体に占める割合は51.3%(61年度は48.5%)になり、初めて50%の大台に乗せた。新設住宅の2戸に1戸は貸家という勘定。(日経 4月28日付)

## 県内の動き

### ● ニュービジネスを振興

茨城県は将来成長が期待できるニュービジネスを育成するために、今年度からニュービジネス振興事業に取り組む。

ニュービジネスには明確な定義はないが、一般には技術革新の成果や独創的なアイデアを利用して新規サービスを提供すること、またはその企業を指す。

今回、茨城県が振興事業への取り組みを決めたのは、県内企業、事業所の大半を占める製造業の多くが、円高の影響を受けて業績不振に陥っているため。県では企業の将来

を考えた場合、成長が十分見込め、雇用創出が期待できるサービス業への業務転換が不可欠とみている。

手始めとして、四月中にも行政、学識経験者、経済団体、産業界で構成する「ニュービジネス研究会」を発足させ、県内におけるニュービジネスの実態を調査するとともに、今後の振興施策について検討することを決めた。

(日経 4月8日付)

### ● 中小企業の9割が設備投資

景気回復の波が中小企業にまで広がっているが、茨城県中小企業振興公社の中小企業情報センターがまとめた県下の企業の設備投資意欲に関する調査によると、投資マインドがかなり高いことがわかった。今後3年間の設備投資計画について「積極的に投資する」と答えた企業が15.1%となり、これに「ある程度行う」(49.5%)、「最小限の投資のみ行う」(30.3%)を加えると、90%以上の企業がなんらかの形で設備投資を予定していることになる。

「積極的に投資する」と答えた業種は繊維・衣服(35.7%)、プラスチック(20.5%)、食料品(20.2%)、などが多かった。

また今後約3年間のうちに設備投資が「極めて必要である」(18.2%)、「ある程度は必要である」(75.1%)と、必要性を認める企業が93.3%に達し、投資による業容の拡大をめざす中小企業が相当多いことが判明した。

(日経 4月23日付)